

名古屋市 河村市政 15年に

Looking back
on
15 years

幕

元ブレーンが厳しく総括 「役人のやりたい放題だけ残った」

市長辞職と国政再挑戦の決断を表明した河村たかし氏＝10月1日、筆者撮影

「総理を狙う男アゲインだがや」－名古屋市長を4期15年務めた河村たかし氏は、10月27日投票の衆院選に自ら共同代表を務める日本保守党の公認で愛知1区から立候補した。名古屋市政を“劇場”化し、得意の名古屋弁で常に話題を振りまいた河村市政とは何だったのか。2009年の初当選時にブレーンの一人だった愛知大学教授・名古屋大学名誉教授の後房雄氏が振り返る。



河村市政の15年を総括する元市経営アドバイザーの後房雄氏

■ 市政運営への無関心感じた……………

河村氏は国政再挑戦を表明した10月1日の会見で、悔いの残った市政課題として「地域委員会」を挙げた。地域の学区に数百万円規模の予算を配分し、選挙で選ばれた委員が防犯や地域活性化などの使い道を決める制度だ。河村氏が「新しい住民自治の仕組み」と、市民税減税と並ぶ目玉政策として推進したが、区政協力委員など既存の枠組みを超えられず2016年度に制度は廃止された。

河村氏の後悔の言を、後氏は「何を今さら」と冷ややかに聞いた。地域委員会

は、後氏がブレーンとして河村氏のマニフェストに盛り込んだ公約だった。しかし、当選後の河村氏には公約を実現するための市政マネジメント（運営）に対する関心も能力もないと見限り、後氏は1年も経たずに河村氏から離れた。

「河村氏は早く市議会リコール（解散請求）を仕掛けて全国的な注目を浴び、国政に戻りたがっていた。だから減税も地域委員会も、議案が議会を通ると河村氏はむしろがっかりしていた。リコールのネタにするものがなくなってしまったか